

1 部の 使命	<p>私たち産業環境部は、産業振興や環境保全に関わる市民一人ひとりが希求する暮らしやすい環境づくりのため、持続可能な地方創生につながる産業・環境活動を部員の能力最大化と市民との協働により継続的な挑戦で実現します。</p>
	<p>【評価】 この「使命」は部内に周知されており、一定程度は浸透しているが、すべての職員が、どんなときにも常にこのことを意識した行動ができているわけではない。継続勤務年数や個人の資質による理解度の差、人事異動等による人の入れ替わりなども考慮しつつ、普段から「使命」を意識できる環境を整えることが必要。</p> <p>【方向】 管理職を中心とした職員同士の意見交換を密にし、日頃から「使命」を意識する機会を増やすことで、具体的な行動に結び付けていく。</p>

2 それ まで の経 営評 価	<p>【実績】 令和3年度経営計画書における「部の経営目標」の達成状況は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者・就農研修生の増加 : 3人/年 (目標 3人/年) ・担い手への農地利用集積面積 : 12.0ha/年 (目標 81.7ha/年) ・遊休農地の解消面積 : 1.8ha/年 (目標 4.3ha/年) ・森林整備面積 : 346.9ha/年 (目標 550ha/年) ・森林管理意向調査 : — ha/年 (目標 500ha/年) ・鳥獣被害額 (の減) : [5月下旬] (目標 20,437千円/年) ・ワーケーションを含む企業の誘致 : 2件/年 (目標 2件/年) ・観光交流人口 (の増) : [8月中旬] (目標 200万人/年) <p>※ [] は令和3年度実績のとりまとめ見込み時期を示す</p> <p>【評価】 令和3年度経営計画書に記載した経営目標8項目のうち、達成できたのは2項目(新規就農者・就農研修生の増加、ワーケーションを含む企業の誘致)のみ。なお、8項目のうち2項目(鳥獣被害額、観光交流人口)は実績数値のとりまとめ中であるため、判断を保留。</p> <p>【原因】 全体的に意欲的な高い目標を掲げていたことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響で行動に制限が生じて取組が中途半端になってしまったこと、実施の見通しが甘かったことなどが要因であると推測。なお、担い手への農地利用集積面積に関しては、実態にそぐわない過大な目標設定となっていたもの(基盤整備を契機として集積が進むということを考慮せずに均等割で年度目標を設定していた)。また、森林管理意向調査に関しては、対象となる地籍調査済の人工林の面積が少なかったため、当該年度の実施を見送ることにしたもの(地籍調査あるいは森林経営管理システム構築の進捗状況を踏まえた柔軟な見直しが必要)。</p> <p>【対応】 「養父市まちづくり計画」や「第二次環境基本計画」の策定等を踏まえ、経営目標の一部を修正する。数字には反映されなかったが、それぞれの取組を推進する体制は整ってきており、やろうとしていることの方角性は自体は間違っていないものと思料。職員に対する動機付けの再確認と、所属長による適時適切な進捗管理の徹底を図り、成果に結び付けていく。</p>
--------------------------------	--

3 外部 環境	<p>◎機会</p> <p>【政治】 要望や社会情勢を踏まえ、国県の補助事業等がカバーする範囲が拡大。</p> <p>【経済】 新型コロナウイルスの影響もあり、市内経済が低迷。市民や市内事業者、農林業従事者の経済対策に対する期待が拡大。</p>
---------------	--

	<p>【社会】時代とともに社会情勢は大きく変化。新しい生活様式や先進的技術の導入など、既存の枠に捉われない変革に対する意識が向上。</p> <p>▼脅威</p> <p>【政治】国県の規制、補助事業の仕組みは年々高度化・細分化しており、適用可否の判断が複雑化。</p> <p>【市民】市民ニーズが多様化してきており、必ずしも地域が一枚岩になっていなかったり、既存の枠組みでは処理できなかつたりするものも増加。一定の線引き（選択と集中）が必要になるが、その判断が困難。</p> <p>【社会】先進的技術導入などに関しては、その効果を疑問視する声もあり、経済的負担への不安なども含め、見極めが課題。</p>
--	--

4 内部 環境	<p>○強み</p> <p>【使命】新型コロナウイルス感染症の影響を受け、行政の役割や施策展開が注目されていることにより使命感が浮揚。</p> <p>【政策】部全体で新たな提案や挑戦がしやすい雰囲気が醸成されつつある状況。</p> <p>【協働】県や周辺市町との連携はもちろんのこと、農業委員会や商工会、JAなどの関係機関とも良好な関係を継続。</p> <p>▽弱み</p> <p>【市民】市民の声が届きやすい環境にある一方で、すべてのニーズに対応することは困難。個々の経済活動にどこまで関与すべきなのかという葛藤や、声が大きき者に翻弄される傾向も。</p> <p>【計画】社会情勢の変化を踏まえ、臨機応変な対応や、視点の刷新が求められることが多い反面、それらの事業規模や数値目標の設定に悩むケースも散見。</p> <p>【人材】新たなことに挑戦したいという意欲があっても、日々の業務に追われてしまい、じっくりと検討する余裕がなく、場当たりの対応になりがち。また、業務が個々の能力頼りになっている部分があり、全体の業務量が平準化できず、対応に濃淡が発生。</p> <p>【情報】継続的に情報を収集する仕組みが不足。施策検討のために聴取しようとしても、先方（情報収集対象者）の負担を増やすことが懸念され、対応を躊躇したり、調査内容や回数の制約を受けたりすることも発生（お願いベースでしかできない）。</p>
---------------	--

5 重要 経営 課題	<p>【農業】人と環境にやさしい農業戦略の推進（関連：耕畜連携の推進）</p> <p>【農業】農業における担い手の確保（関連：農地の集積・集約、販売規模拡大）</p> <p>【林業】適切な森林整備の推進（関連：林地境界の明確化、森林管理体制の構築）</p> <p>【環境】鳥獣被害の軽減（関連：ジビエ利活用の検討）</p> <p>【環境】環境関連施策の推進（関連：J-クレジットの新規取得）</p> <p>【商工】企業誘致の促進（関連：養父市版ワーケーション事業の深化）</p> <p>【観光】観光資源の魅力向上（関連：観光地への誘客促進）</p>
---------------------	--

6 部の 経営 体制	<ul style="list-style-type: none"> ・所管課：農林振興課、林業活性化センター、農地政策課、環境推進課、商工観光課 ・人 員：40名（部長1名、所管課の実人員数38名、まち整備部との兼任者1名） ※ 所属課の実人員数=38名、兼任者を含む延べ人員数=43名、兼任者=5名 ・予 算：1,271,548千円（令和3年度予算の繰越分は含まない） ※ 予算額は財務会計システムの予算集計表による
---------------------	---

<p>7 部の 経営 目標</p>	<p>【農業】有機JAS認証農場面積 : 16.0ha/年 (第二次環境基本計画) ※ 来年度以降は「人と環境にやさしい農業ビジョン」を踏まえた修正がありうる</p> <p>【農業】新規就農者・就農研修生の増加 : 3人/年</p> <p>【農業】担い手への農地利用集積面積 : 15.0ha/年</p> <p>【農業】遊休農地の解消面積 : 6.7ha/年 (農地利用最適化指針)</p> <p>【林業】人工林の間伐実施面積 : 500ha/年 (養父市まちづくり計画)</p> <p>【林業】森林管理意向調査 : 500ha/年 ※ 地籍調査や森林経営管理システム構築の進捗状況を見極めて年度中に適宜修正</p> <p>【環境】鳥獣被害額 (の減) : 20,437千円/年 (鳥獣被害防止計画)</p> <p>【商工】ワーケーションを含む企業の誘致 : 2件/年</p> <p>【観光】観光入込客数 (の増) : 1,500千人/年 (養父市まちづくり計画)</p> <p>-----</p> <p>参考：養父市まちづくり計画における目標 (関係するものを抜粋) ※ 下記の「5年後」は、まちづくり計画策定時を起点としたもの (=令和8年度)</p> <p>柱②「地域」</p> <p>2-3 次代を拓く農林業の推進 (農林業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人工林の間伐実施面積 [5年後目標：720ha] ・環境負荷の低減に取り組んでいる農家の数 <p>2-4 多彩な人々によって創出される地域資源 (観光・交流)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光入込客数 [5年後目標：2,000千人] ・観光客などの訪問客が増えていると思う人の割合 <p>柱③「公共」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな雇用創出数 [5年後目標：50人] <p>3-1 地域の価値を生かした仕事づくり (価値支援・経済支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内総生産額 [5年後目標：81,000百万円] ・市内で働いている人の割合 <p>3-3 次代に引き継ぐ豊かな資源環境 (環境推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市有施設の温室効果ガス排出量 [5年後目標：4,977t-CO₂] ・自然環境への影響を考慮して何かしらの行動をしている人の割合
-------------------------------	--

<p>8 部の 経営 方針</p>	<p>【市民】丁寧な対応による信頼関係の構築。適時適切な情報発信とニーズ把握。</p> <p>【経営】業務の執行状況等を踏まえつつ、部内横断的な調整も視野に入れた柔軟な人員配置。一時的な支援にも配慮。</p> <p>【政策】国や県の規制や補助制度の分析を踏まえた市独自施策を検討。新型コロナウイルス感染症の影響や災害の発生状況等を踏まえて柔軟に対応。</p> <p>【協働】関係機関との情報共有を密にするとともに、共同事業の呼びかけを増やすなどして連携を強化。</p> <p>【人材】部内・課内の情報共有やクロスチェックを徹底。実務を通じて職員の能力向上を促進。</p> <p>【改善】管理職や上席職員は意識的な示唆を行うことを心掛け、職員全体に「気づき」を与えると同時に好循環を醸成。</p> <p>【財政】スケジュールを意識した業務執行により、限られた予算を有効に使い、不用額を削減。</p>
-------------------------------	--

【農業】人と環境にやさしい農業戦略の推進**【新規】人と環境にやさしい農業ビジョンの策定**

「人と環境にやさしい農業ビジョン」を策定するとともに、推進体制の整備、市民理解の醸成、先行的実証事業などを実施して、有機農業を中心とした環境負荷を低減した農業への転換・拡大を促進。

【強化】耕畜連携の推進（堆肥化施設の検討）

畜産農家の規模拡大と有機農業の拡大に資するため、県や周辺市町と連携して、南但馬地域における堆肥化施設の整備を検討。出口戦略の見通しが方向性の整理に不可欠。

【農業】農業における担い手の確保**【新規】スマート農業推進事業の創設**

確立された先端技術について、市内の小規模農家等への導入を支援するとともに、「養父市スマート農業推進会議」による普及・啓発活動を通じ、農業の省力化、生産性の向上、高付加価値農業の実現を図る。

【拡大】中山間地域集落協定の取組拡大と活性化

意欲のある集落における新規協定の実現、既取組集落の面積拡大や加算措置に係る取組の充実を目指し、生産活動の活性化や持続性を高めるための「集落戦略」の作成を支援。

【強化】農業基盤整備事業の円滑な推進

本格的な工事を開始する大塚地区、新規採択を目指す九鹿地区に加え、ため池の改修及び廃止に係る事業等を円滑に推進するため、粘り強い調整によって地域の合意形成を図る（まち整備部と連携）。

【廃止】担い手総合支援事業（農業経営拡大促進事業）の再編

人と環境にやさしい農業戦略の推進に伴い、事業を再編整理。

【林業】適切な森林整備の推進**【拡大】森林環境譲与税関連事業の制度拡充**

林業事業体や地域が森林を健全に保つために行う小規模間伐や緩衝帯の整備、危険木の伐採などの取組を支援に追加。

【強化】森林経営管理システムの構築（デジタル田園都市国家構想推進交付金）

先進技術を活用した高精度な林地台帳システムを構築し、林業の振興を図るとともに、森林経営管理制度に基づく森林整備を加速化。

【環境】鳥獣被害の軽減**【拡大】有害鳥獣防護対策事業の拡充**

資材価格の高騰を背景として、国や県の補助対象から外れてしまう防護柵の整備に関する要件を緩和し、被害対策を推進。

【環境】環境関連施策の推進**【強化】J-クレジットの新規取得**

森林管理によるCO₂吸収量を国が認証する「J-クレジット」を新規に取得し、一層の活用を図ることにより、地球温暖化問題に向き合うとともに、市の財源確保にも貢献。

【商工】企業誘致の促進**【新規】デジタルクーポンの配布**

消費の底上げによる市内経済の立て直しと、市民のデジタル意識の

向上を図ることを目的として、クーポンの配布・利用を前提とした決済システムを導入（経営企画部と連携）。

【新規】 事業者チャレンジ支援事業の実施

疲弊した市内産業の振興を図るため。ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた取組を行う事業者を支援。

【強化】 養父市版ワーケーション事業の深化

地域課題の解決に向けた企業とのマッチングを促進し、「ワーク（働くこと）」を中心とした新しいワーケーションのカタチを構築することで、市内事業者の振興や、つながり人口の拡大を図る。

【廃止】 企業間連携事業の廃止

前年度までの実績を踏まえて廃止（事業ニーズの低下）。

【観光】 観光資源の魅力向上

【新規】 名草神社保存修理工事完成記念イベントの開催

名草神社保存修理事業の竣工に際し、国指定重要文化財の存在価値を市内外に広く発信する記念イベントを実施（各部と連携）。

【拡大】 サイクルツーリズム促進事業の実施

国内外の誘客・消費拡大に向けた観光資源のひとつとして、但馬地域におけるサイクルツーリズムの推進・普及を図るため、県と連携して事業者への支援等を実施。

【改良】 市有施設の運営のあり方の検討

より活力のあるまちづくりを進めていくために、集客力が高い市有の観光施設の運営方針や手法等について再検討。

【廃止】 養父市PR年賀はがき事業の廃止

前年度までの実績を踏まえて廃止（事業ニーズの低下）。